

平成 26 年度上半期における生徒指導関係調査結果

- いじめ
- 不登校
- 中途退学



しあわせ信州

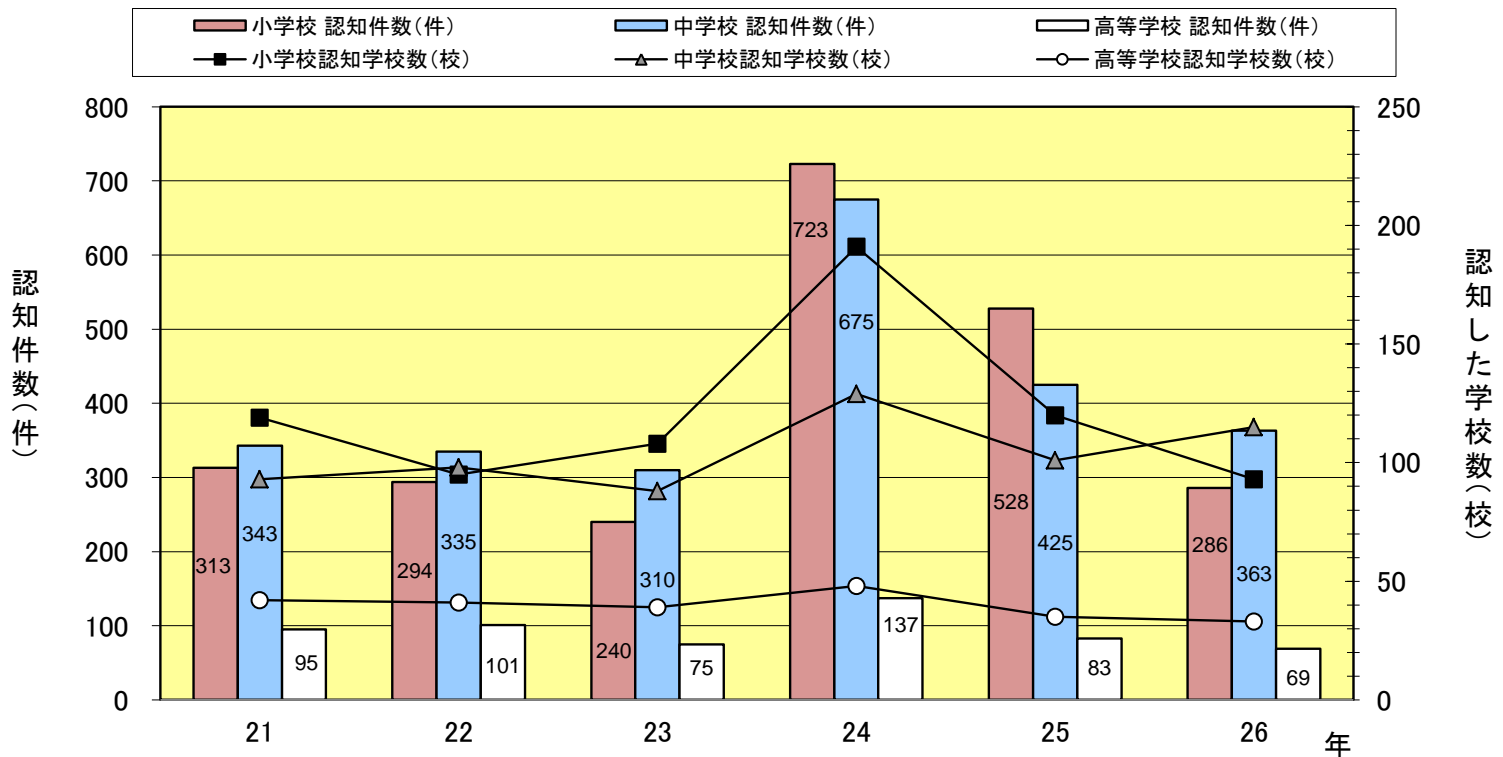
平成 26 年 12 月

教学指導課 心の支援室

平成26年度上半期 いじめの状況について
(県内公立小中高特別支援学校)

教学指導課心の支援室

1 校種別認知件数及び認知した学校数の推移



		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(構成比%)
上半期	小学校	認知した学校数(校)	119	95	108	191	120	93	(24.9)
		認知件数(件)	313	294	240	723	528	286	
		前年度増減	▲ 89	▲ 19	▲ 54	483	▲ 195	▲ 242	
	中学校	認知した学校数(校)	93	98	88	129	101	115	(61.5)
		認知件数(件)	343	335	310	675	425	363	
		前年度増減	▲ 129	▲ 8	▲ 25	365	▲ 250	▲ 62	
	高等学校	認知した学校数(校)	42	41	39	48	35	33	(31.4)
		認知件数(件)	95	101	75	137	83	69	
		前年度増減	▲ 19	6	▲ 26	62	▲ 54	▲ 14	
	特別支援学校	認知した学校数(校)	1	1	1	5	7	3	(15.8)
		認知件数(件)	1	1	1	19	33	10	
		前年度増減	0	0	0	18	14	▲ 23	
合計	認知した学校数(校)	255	235	236	373	263	244	(35.6)	
	認知件数(件)	752	731	626	1,554	1,069	728		
	前年度増減	▲ 237	▲ 21	▲ 105	928	▲ 485	▲ 341		
年度間	小学校	認知した学校数(校)	151	151	140	207	141	—	
		認知件数(件)	411	412	335	907	670	—	
	中学校	認知した学校数(校)	113	113	99	137	116	—	
		認知件数(件)	504	485	448	850	628	—	
	高等学校	認知した学校数(校)	56	53	54	64	61	—	
		認知件数(件)	138	168	130	181	132	—	
	特別支援学校	認知した学校数(校)	2	2	1	5	7	—	
		認知件数(件)	2	2	1	22	25	—	
	合計	認知した学校数(校)	322	319	294	413	325	—	
		認知件数(件)	1,055	1,067	914	1,960	1,455	—	

○前年度同期と比較して、いじめの認知校数は 19校減少、認知件数は 341件減少した。

(注) 1 上半期調査対象校：県内公立小・中・高等学校・特別支援学校684校 (年度間は国立・私立を含む)
2 構成比=いじめを認知した学校数/学校数×100

2 いじめ認知件数の学年・男女別内訳

[単位:件]

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		計
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
小学校	12	11	20	6	30	16	34	20	40	21	39	37	175	111	286
中学校	90	83	58	60	37	35							185	178	363
高等学校	33	17	6	3	9	1	0	0					48	21	69
特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中学部	1	1	0	0	0	0						1	1	2
	高等部	1	1	3	0	3	0						7	1	8
合 計													416	312	728

- ・学年別では、小学校は学年が上がるにつれて増加し、6年生が最も多い。
- ・中学校は1年生が最も多く、学年が上がるにつれて減少する。
- ・高校は、1年生が圧倒的に多い。

3 いじめ発見のきっかけ (複数回答)

[単位:件、%]

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計 (割合)
①本人からの訴え	95	153	33	1	282 (38.7)
②本人の保護者からの訴え	90	55	17	1	163 (22.4)
③アンケート調査などの学校の取組により発見	73	44	10	0	127 (17.4)
④学級担任が発見	66	45	5	8	124 (17.0)
⑤他の児童生徒からの情報	28	27	7	0	62 (8.5)
⑥学級担任以外の教職員が発見	9	21	7	4	41 (5.6)
⑦他の保護者からの情報	16	10	1	1	28 (3.8)
⑧養護教諭が発見	1	5	0	0	6 (0.8)
⑨その他(匿名による投書など)	0	1	2	0	3 (0.4)
⑩学校以外の関係機関からの情報	2	0	0	0	2 (0.3)
⑪スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	0	0	0	0	0 (0.0)
⑫地域の住民からの情報	0	0	0	0	0 (0.0)
計	380	361	82	15	838

○いじめ発見のきっかけは、小学校では「本人からの訴え」「本人の保護者からの訴え」「アンケートなどの学校の取組」、中学校では「本人からの訴え」「本人の保護者からの訴え」「学校担任が発見」、高校では「本人からの訴え」「本人の保護者からの訴え」「アンケートなどの学校の取組」の順に多い。

4 いじめの態様 (複数回答)

[単位:件、%]

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計 (割合)
①ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。	195	231	39	7	472 (64.8)
②軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	77	52	21	0	150 (20.6)
③仲間はずれ、集団による無視をされる。	55	48	5	0	108 (14.8)
④嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	26	21	4	1	52 (7.1)
⑤金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	14	28	6	0	48 (6.6)
⑥パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	1	21	20	1	43 (5.9)
⑦ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	10	21	2	2	35 (4.8)
⑧その他	15	13	3	2	33 (4.5)
⑨金品をたかられる。	4	4	6	0	14 (1.9)
計	397	439	106	13	955

○「ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。」が一番多く、6割以上を占める。小・中学校では、2番目に「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。」、3番目に「仲間はずれ、集団による無視をされる。」が多い。

(注) 割合(%)については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

5 課題と今後の対応

(1) 現状

- 平成26年度上半期の認知件数は、前年度と比較して341件減少した。
 - ・ 小学校で242件、中学校で62件、高校で14件、特別支援学校で23件減少した。
- いじめ発見のきっかけは、「本人からの訴え」が前年度より8.6ポイント増加した。
- いじめの態様では、パソコンや携帯電話を利用したいじめが前年度より0.4ポイント増加した。

(2) 課題

- いじめの早期発見と解消
- いじめを許さない学校・学級づくり

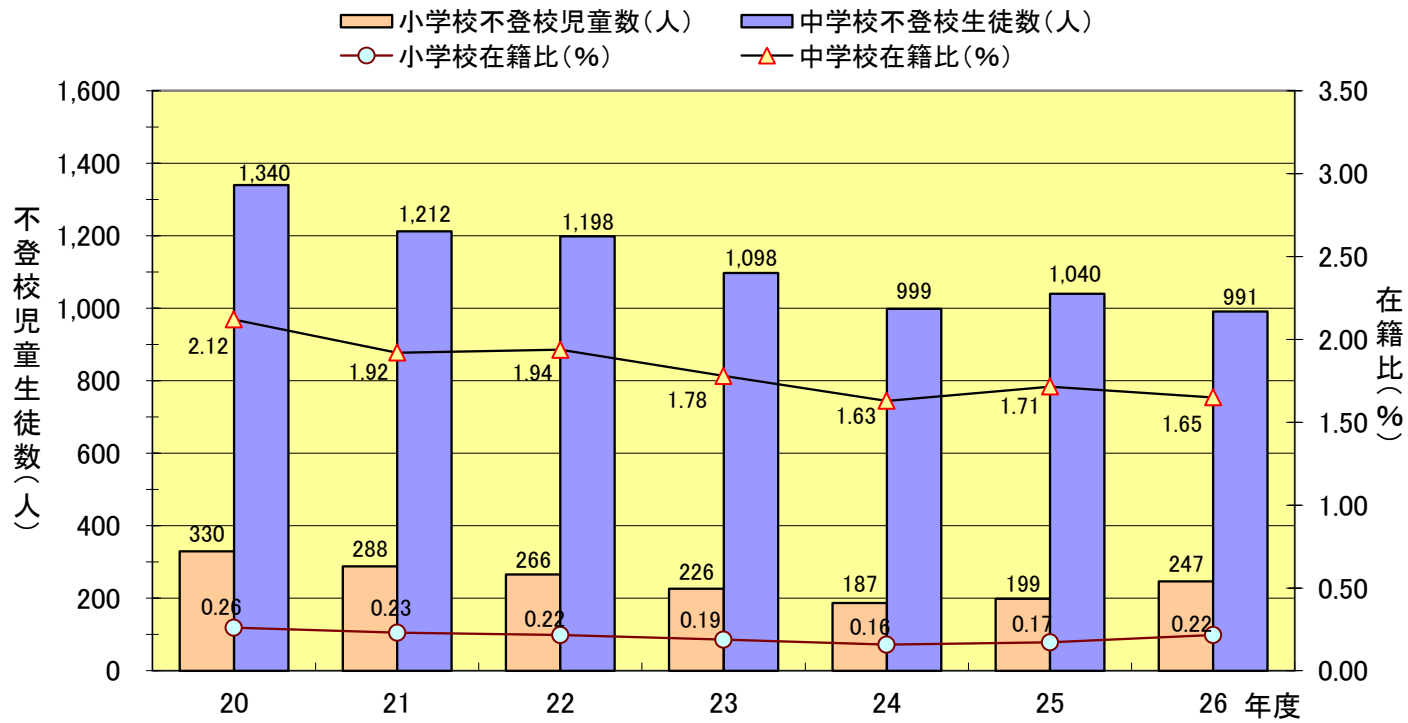
(3) 今後の対応

- いじめ防止対策推進法及び県のいじめ防止等のための基本的な方針に基づいた取組の推進
- いじめの未然防止と児童生徒のコミュニケーション能力の育成
 - ・ 自己有用感を高めるための、「居場所づくり」「絆づくり」に配慮した行事の実施や授業改善の推進
 - ・ 「いじめは絶対に許されない」という意識を深め、人権教育や道徳教育を推進
 - ・ 携帯電話やインターネット利用における情報リテラシー及び情報モラル教育の推進
- いじめの早期発見と迅速な対応のための相談体制、支援体制の充実
 - ・ 教育活動全体を通じた児童生徒理解に基づく信頼関係の構築
 - ・ スクールカウンセラーの配置、24時間いじめ相談電話、こどもの権利支援センターによる相談
 - ・ 人権教育講師（いじめの被害者や関係者）の学校への派遣
- いじめ問題に係る校内指導体制の確立
 - ・ いじめは「どの学校、どの子にも起こり得る」という基本認識を持ち、いじめられた児童生徒の立場に寄り添った問題解決
 - ・ 各学校における「学校いじめ防止基本方針」に基づいた取組の推進と「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」による対応
 - ・ 学校設置の組織によるアンケート調査や保護者等との連携
 - ・ いじめる児童生徒に対する毅然とした対応と粘り強い指導
 - ・ いじめ問題に関する校内研修の計画的な実施
- その他
 - ・ 「いじめ防止に関する総合対策推進条例（仮称）」の検討
 - ・ 教育長通知「いじめの問題に関する取組の徹底について」（平成25年1月30日付）に基づいた取組と「いじめ問題への取組チェック表：学校用」の活用

平成26年度上半期 不登校の状況について
(県内公立小中高等学校)

教学指導課心の支援室

1 上半期不登校児童生徒数(30日以上)及び在籍比(%)の推移



年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小 学 校	人数(人)	330	288	266	226	187	199	247
	前年度増減	12	▲ 42	▲ 22	▲ 40	▲ 39	12	48
	在籍比(%)	0.26	0.23	0.22	0.19	0.16	0.17	0.22
中 学 校	人数(人)	1,340	1,212	1,198	1,098	999	1,040	991
	前年度増減	▲ 25	▲ 128	▲ 14	▲ 100	▲ 99	41	▲ 49
	在籍比(%)	2.12	1.92	1.94	1.78	1.63	1.71	1.65
合 計	人数(人)	1,670	1,500	1,464	1,324	1,186	1,239	1,238
	前年度増減	▲ 13	▲ 170	▲ 36	▲ 140	▲ 138	53	▲ 1
	在籍比(%)	0.88	0.80	0.79	0.73	0.66	0.70	0.71
高 等 学 校	人数(人)	435	420	465	386	356	427	372
	前年度増減	▲ 4	▲ 15	45	▲ 79	▲ 30	71	▲ 55
	在籍比(%)	0.86	0.83	0.91	0.77	0.71	0.87	0.76

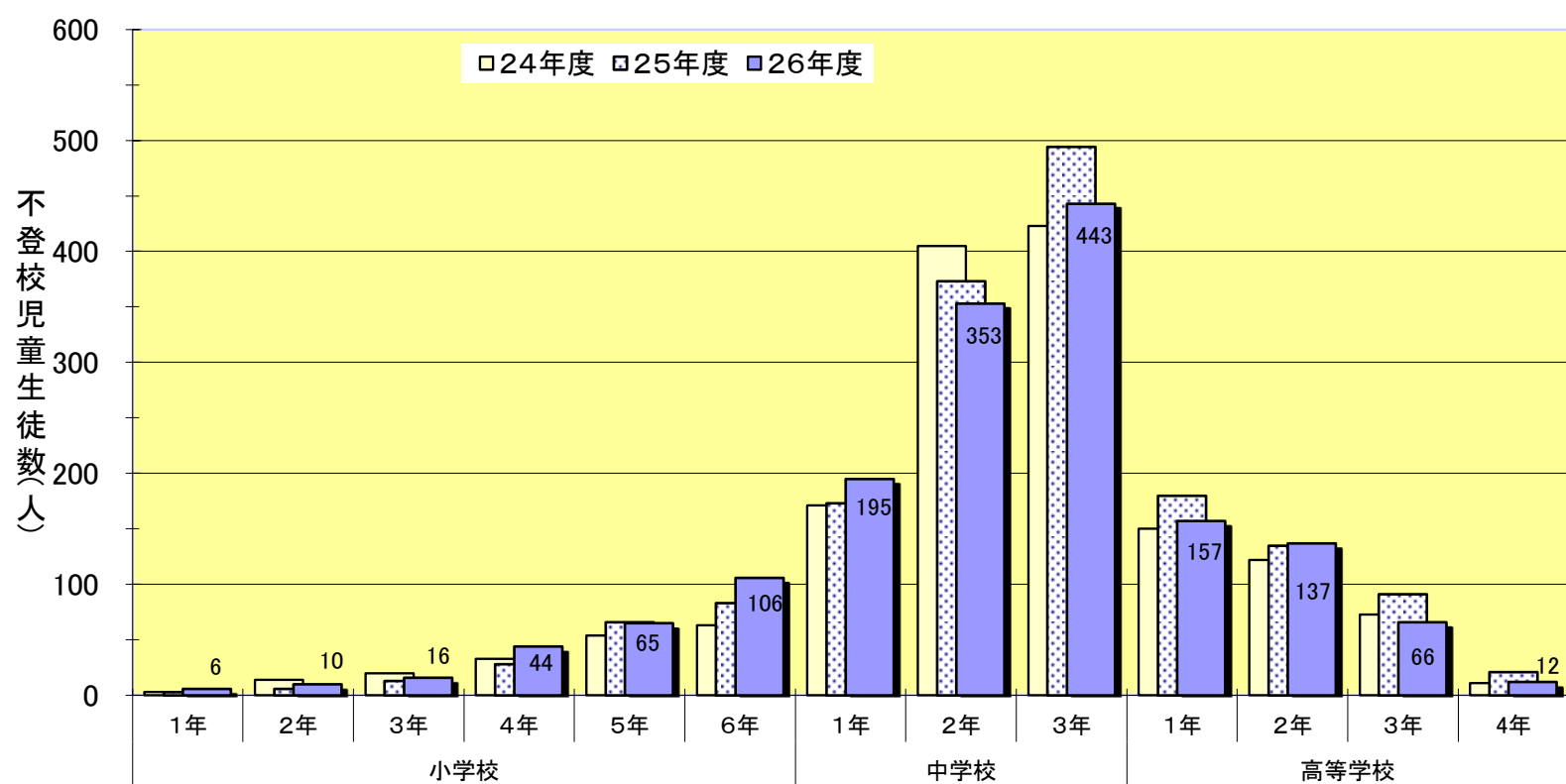
(注) 1 調査名:「上半期生徒指導関係調査(長野県)」
2 調査対象:県内全公立小・中・高等学校648校

○不登校児童生徒数は、小学校 247人、中学校991人、高等学校372人である。前年度と比較すると小学校が48人増加、中学校が49人減少、高等学校が55人減少した。

(参考)上半期長期欠席児童生徒数(30日以上)の推移

理 由	年 度	病 気		経 済 的 理 由		不 登 校		そ の 他		合 計	
		25	26	25	26	25	26	25	26	25	26
小 学 校	人数(人)	74	63	1	2	199	247	133	144	407	456
	前年度増減	13	▲ 11	▲ 1	1	12	48	4	11	28	49
	在籍比(%)	0.06	0.06	0.00	0.00	0.17	0.22	0.11	0.13	0.35	0.40
中 学 校	人数(人)	181	241	0	5	1,040	991	202	208	1,423	1,445
	前年度増減	10	60	▲ 1	5	41	▲ 49	31	6	81	22
	在籍比(%)	0.37	0.40	0.00	0.01	1.71	1.65	0.33	0.35	2.35	2.41
合 計	人数(人)	255	304	1	7	1,239	1,238	335	352	1,830	1,901
	前年度増減	23	49	▲ 2	6	53	▲ 1	35	17	109	71
	在籍比(%)	0.14	0.17	0.00	0.00	0.70	0.71	0.19	0.20	1.03	1.09

2 学年別不登校児童生徒数の推移



年度	校種	小学校						中学校			小中合計	高等学校				合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年		1年	2年	3年	4年	
26年度		6	10	16	44	65	106	195	353	443	1,238	157	137	66	12	372
25年度		3	6	13	28	66	83	173	373	494	1,239	180	135	91	21	427
24年度		3	14	20	33	54	63	171	405	423	1,186	150	122	73	11	356

○小・中学校とも学年が上がるにつれて増加する傾向が見られる。校種ごとの学年別では、小6年が106人、中3年が443人、高1年が157人で最も多い。
○高校は、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られる。

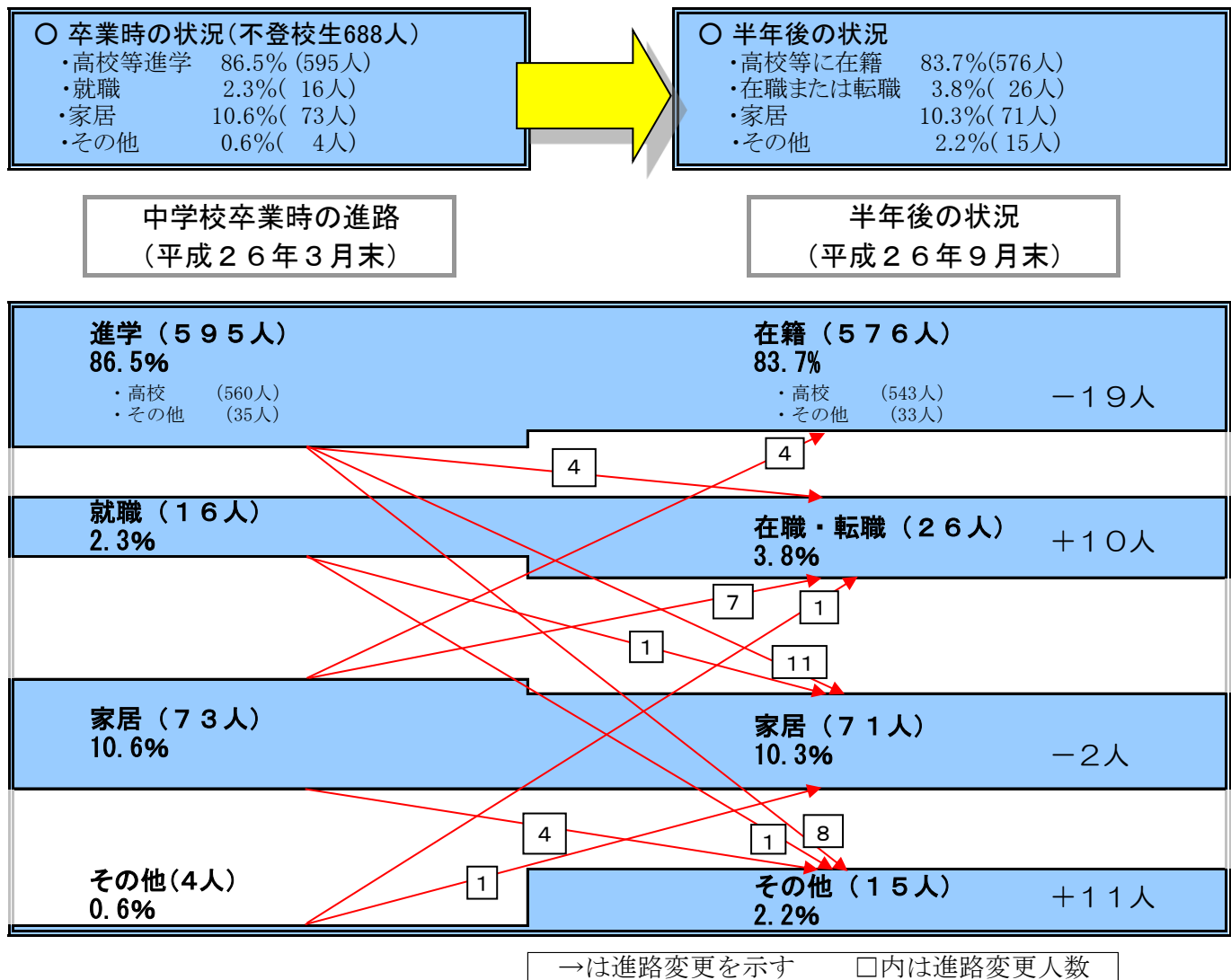
3 直接のきっかけ別人数（複数回答）

区分	校種	小学校(割合)		中学校(割合)		高等学校(割合)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
学校生活	① いじめ	5	(2.0)	15	(1.5)	4	(1.1)
	② いじめを除く友人関係をめぐる問題	35	(14.2)	177	(17.9)	87	(23.4)
	③ 教職員との関係をめぐる問題	12	(4.9)	20	(2.0)	7	(1.9)
	④ 学業の不振	30	(12.1)	189	(19.1)	37	(9.9)
	⑤ 進路にかかる不安	1	(0.4)	21	(2.1)	20	(5.4)
	⑥ クラブ活動・部活動への不応	0	(0.0)	25	(2.5)	10	(2.7)
	⑦ 学校のきまり等をめぐる問題	1	(0.4)	11	(1.1)	4	(1.1)
	⑧ 入学、転編入学、進級時の不応	11	(4.5)	47	(4.7)	35	(9.4)
家庭	⑨ 家庭の生活環境の急激な変化	25	(10.1)	61	(6.2)	19	(5.1)
	⑩ 親子関係をめぐる問題	40	(16.2)	90	(9.1)	46	(12.4)
	⑪ 家庭内の不和	11	(4.5)	46	(4.6)	23	(6.2)
本人	⑫ 病気による欠席	21	(8.5)	73	(7.4)	39	(10.5)
	⑬ あそび・非行	0	(0.0)	41	(4.1)	15	(4.0)
	⑭ 無気力	47	(19.0)	254	(25.6)	68	(18.3)
	⑮ 不安などの情緒的混乱	112	(45.3)	331	(33.4)	119	(32.0)
	⑯ 意図的な拒否	16	(6.5)	50	(5.0)	20	(5.4)
	⑰ その他本人に関わる問題	11	(4.5)	110	(11.1)	15	(4.0)
⑱ その他	12	(4.9)	21	(2.1)	15	(4.0)	
⑲ 不明	4	(1.6)	24	(2.4)	15	(4.0)	

(注) 1 調査名:「平成26年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」
2 調査対象:県内全公立小・中・高等学校
3 割合(%)は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

○小・中・高等学校いずれにおいても「⑮不安などの情緒的混乱」が最も多い。小学校・中学校においては「⑭無気力」、高等学校においては「②いじめを除く友人関係をめぐる問題」が次に多くなっている。

4 平成26年3月に中学校を卒業した不登校生徒の半年後の状況



(注) 1 調査名:「平成26年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」
2 調査対象:県内全公立中学校

○中学卒業時に不登校であった生徒688人の半年後の状況は、83.7%が高等学校等に在籍、3.8%が在職、10.3%が家居という状況である。

5 3月に中学校を卒業した不登校生徒の状況(経年変化)

<単位(人)・(>

卒業時 不登校数	H19上半期	H20上半期	H21上半期	H22上半期	H23上半期	H24上半期	H25上半期	H26上半期	
	761	771	749	707	672	647	576	688	
進学	人数	613	661	637	605	584	558	496	595
	構成比	80.6%	85.7%	85.0%	85.6%	86.9%	86.2%	86.1%	86.5%
就職	人数	29	20	14	13	11	10	14	16
	構成比	3.8%	2.6%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%	2.4%	2.3%
家居	人数	115	86	90	83	74	79	61	73
	構成比	15.1%	11.2%	12.0%	11.7%	11.0%	12.2%	10.6%	10.6%
その他	人数	4	4	8	6	3	0	5	4
	構成比	0.5%	0.5%	1.1%	0.9%	0.4%	0.0%	0.9%	0.6%

(注) 調査名:「上半期生徒指導関係調査(長野県)」

6 課題と今後の対応

(1) 現状

- 平成 26 年度上半期不登校児童生徒は、前年度と比較すると、人数・在籍比が小学校で増加、中・高等学校で減少。
 - ・ 不登校児童生徒数は、小・中学校とも学年が上がるにつれて増加する傾向が見られる。中学校では、中 1 から中 2 への進級時に大幅に増加する。高等学校は、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られる。
 - ・ 直接のきっかけについては、小・中・高等学校いずれも「不安などの情緒的混乱」が最も多い。小・中学校においては「無気力」、高等学校においては「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が次に多くなっている。
 - ・ 中学卒業時に不登校であった生徒の半年後の状況は、83.7%が高等学校等に在籍、3.8%が就職、10.3%が家居という状況である。

(2) 課題

- 県・市町村における児童生徒の不登校等の状況の多角的な分析
- 分析に基づき県と市町村が連携した総合的な不登校施策の推進

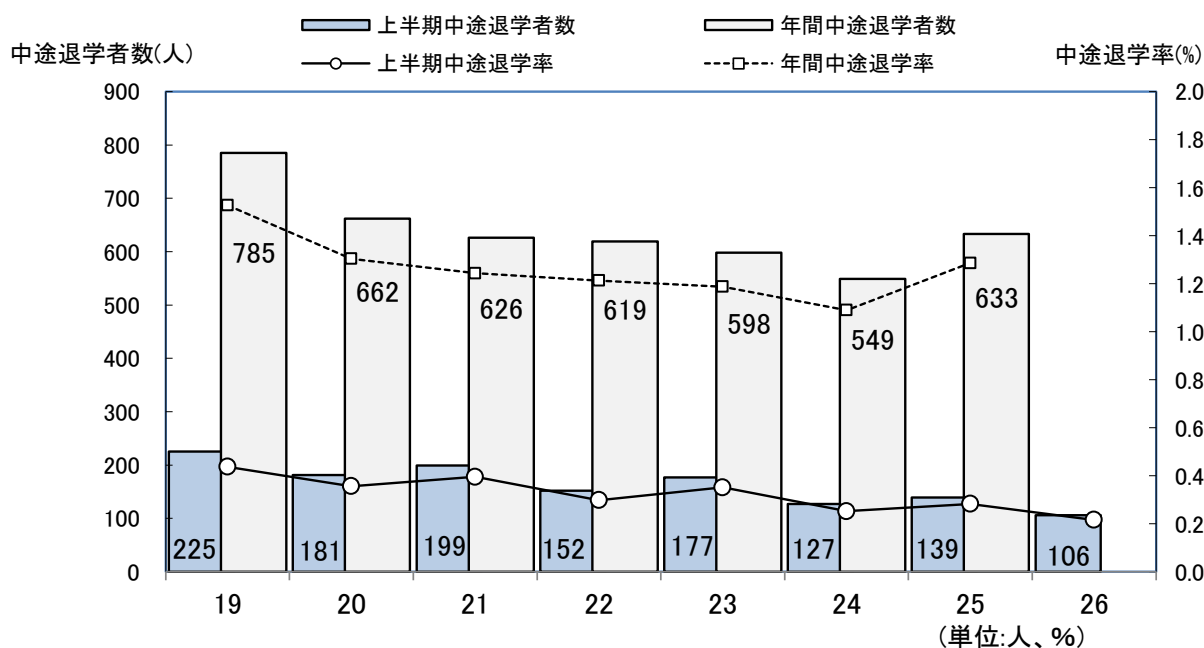
(3) 今後の対応

- 県・市町村教育委員会が主体となった取組
 - ・ 保健・福祉等の首長部局や医療等関係機関・地域との一層の連携
 - ・ 「いじめ・不登校地域支援チーム」整備事業
 - ・ 全県研修会、地区推進会議の実施
 - ・ 「不登校対策の行動指針（改訂版）」の徹底
- 「新たな不登校」を出さないための取組
 - ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員等の相談・支援体制の充実
 - ・ 児童生徒理解に基づく不登校児童生徒の早期発見・早期対応
 - ・ 絆づくりを見据えた「授業づくり」「学級集団づくり」等に取組み、児童生徒が学校に来ることが楽しい」と感じられる魅力ある学校づくりの推進。
- 「社会的自立」に向けた進路形成の取組
 - ・ 幼保小中高の一層の連携
 - ・ 中 3 不登校児童生徒の進路指導、学習支援

平成26年度上半期 高等学校中途退学者の状況について (通信制を除く県内公立高等学校)

教学指導課心の支援室

1 年度別推移



		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
上半期	中途退学者数	225	181	199	152	177	127	139	106
	前年度増減	▲40	▲44	18	▲47	25	▲50	12	▲33
	中途退学率	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2
年間	中途退学者数	785	662	626	619	598	549	633	-
	中途退学率	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	-

(注) 中途退学率=中途退学者数÷年度当初の在籍者数

上半期中途退学者の総数は106人で、前年度に比べ33人減少し、中途退学率は0.2となっている。

2 課程、学科、学年、男女別人数

(単位:人、%)

		1年	2年	3年	4年	単位制	計	前年度増減			
全	普通科	男子	20	8	2	1	31	▲7			
		女子	6	9	5				0	20	▲7
		計	26	17	7				1	51	▲14
日	専門・総合	男子	8	3	1	5	17	▲5			
		女子	2	1	3				5	11	▲5
		計	10	4	4				10	28	▲10
全日制計		36	21	11	11	79	▲24				
定	時	男子	1	1	0	0	9	11	▲12		
		女子	4	2	0	0	10	16	3		
		計	5	3	0	0	19	27	▲9		
全・定	合計	男子	29	12	3	0	15	59	▲24		
		女子	12	12	8	0	15	47	▲9		
		計	41	24	11	0	30	106	▲33		
		前年度増減	▲13	▲8	▲5	▲2	▲5	▲33	-		
構成比		38.7	22.6	10.4	0.0	28.3	100.0	-			

全日制の中途退学者は79人で前年度に比べ24人減少し、定時制でも27人で9人減少している。学科別では全日制普通科が14人、専門・総合学科が10人それぞれ減少し、学年別では1年生が前年度に比べ13人減少、2年生は8人減少、単位制でも5人減少している。

3 事由別人数

(単位:人、%)

中途退学理由		全 日 制							定 時 制			全・定合計		
		普通科		専門・総合学科		全 日 制 計			人数	構成比	前年度構成比	人数	構成比	前年度構成比
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	前年度構成比						
1	学校生活・学業不適応	25	49.0	15	53.6	40	50.6	64.1	14	51.9	51.9	54	50.9	65.5
2	進路変更	13	25.5	6	21.4	19	24.1	16.5	11	40.7	40.7	30	28.3	15.1
3	家庭の事情	5	9.8	1	3.6	6	7.6	4.9	-	-	-	6	5.7	5.0
4	問題行動	2	3.9	2	7.1	4	5.1	7.8	-	-	-	4	3.8	5.8
5	死 亡	1	2.0	3	10.7	4	5.1	2.9	-	-	-	4	3.8	3.6
6	学業不振	2	3.9	1	3.6	3	3.8	1.9	-	-	-	3	2.8	2.9
7	病 気・怪 我	1	2.0	-	-	1	1.3	-	2	7.4	7.4	3	2.8	-
8	経済的理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	勤務上の理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	そ の 他	2	3.9	-	-	2	2.5	1.9	-	-	-	2	1.9	2.2
合 計		51	100	28	100	79	100	100	27	100	100	106	100	100

学校生活に熱意がない、授業に興味がわからない、学校の雰囲気が合わない、人間関係がうまく築けないなど「学校生活・学業不適応」を理由として退学した者が前年度に引き続き最も多く54人で構成比は50.9%となっている。

4 中途退学直後の状況

(単位:人、%)

(単位:人)

進路等の状況		人 数			構成比	前年度構成比		内 容		人 数	
		全	定	計				全	定		
1	就 職 (アルバイトを含む)	35	13	48	45.3	45.3		卸売・小売・飲食	12	7	
2	進学準備中	14	5	19	17.9	12.2		サ ー ビ ス	12	3	
3	求 職 中	14	3	17	16.0	22.3		建 設	5	2	
4	家 居	7	4	11	10.4	11.5		農 林	3		
5	死 亡	4	-	4	3.8	3.6		製 造	2		
6	進 学	2	-	2	1.9	1.4		運 輸・通 信	1	1	
7	療 養 中	-	1	1	0.9			通 信 制 高 校	3	4	
8	無 職	1	-	1	0.9			高 校 再 受 験	6		
9	そ の 他	2	1	3	2.8	3.6		高 卒 程 度 認 定 試 験	4		
合 計		79	27	106	100	100		専 修 学 校 等		1	
								そ の 他	1		
								進 路 を 検 討 中	7		
								手 伝 い		2	
								そ の 他		2	
								そ の 他	4		
								そ の 他	2		
								そ の 他	2	1	

「就職」「求職中」を合わせると65人、構成比は61.3%で、前年度に比べ人数は29人減少し、構成比でも6.5%減少している。「進学」と「進学準備中」を合わせると21人で構成比は19.8%となっており、人数は2人増加し、構成比も6.2%上がっている。

5 課題と今後の対応

(1)現状

- 年度別推移について
 - ・ 平成26年度上半期高等学校中途退学者数は106人で、前年度に比べ33人減少した。中途退学者率は、0.1%下がって0.2%となった。
- 課程・学科・学年・男女別人数について
 - ・ 全日制は79人、定時制は27人で、前年度に比べ33人減少した。
 - ・ 学科別では全日制が24人減少し、定時制も9人減少した。
 - ・ 学年別では1年生が13人減少し、2年生が8人減少し、3年生が5人減少し、4年生が2名減少し、単位制も5名減少した。
- 事由別人数について
 - ・ 「学校生活・学業不適応」が最も多く54人で、構成比50.9%であった。次いで、「進路変更」は、30人で28.3%となっている。
- 中途退学直後の状況について
 - ・ 「就職(アルバイトを含む)」が48人で最も多く、構成比45.3%、次いで「進学準備中」が19人17.9%となっている。
 - ・ 「就職(アルバイトを含む)」と「求職中」を合わせると65人、構成比61.3%で、前年度より6.3%減少した。
 - ・ 「家居」は11人で10.4%、前年度に比べ1.1%減少した。

(2)課題

- 生徒理解を基盤に据えた生徒指導体制の整備。
- 家庭・地域や関係機関とのさらなる連携。
- 中・高の連携を充実させたチーム支援体制の構築。
- 生徒一人ひとりに寄り添った指導の徹底。

(3)今後の対応

- ソーシャルスキルトレーニング等の人間関係づくりを充実させた早期適応指導の充実。
- チーム支援や教員研修の充実による校内相談体制の整備。
- 不登校傾向の生徒や保護者を対象とした「高校進学説明会」の実施および中学校訪問や体験入学の充実。
- 「わかる授業」や「学びなおし」等の補習活動を充実させ、学習意欲を高める。
- 中途退学者の社会的自立に向けた支援。
 - ・ 退学後の継続した支援のために、県が作成したリーフレット「新たな進路のために」の活用。
 - ・ 「地域若者サポートステーション」、「若年者地域連携事業推進センター」等との積極的な連携。
 - ・ 各サポートステーションや支援施設による「アウトリーチ支援」の周知。
 - ・ 文部科学省委託事業「高等学校社会的自立支援事業」の活用。